

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		昭和47年～	
総合計画	大項目	02	健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	01	やさしさあふれるまちづくり
	小項目	01	子育て支援
事務事業名		08	家庭相談事業
		根拠法令・例規等	家庭相談室設置規則等
		問 担当課(室)	保健福祉部こども課
		合 職・氏名	こども福祉係長 大森賢二
		先 電 話	0869-64-1825
		このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対 象 (誰・何に対して)	18歳未満の児童を養育しているもので、子育てに関して相談を希望している人、指導が必要な人および18歳未満の児童で相談を希望するもの。
目 的 (何のために)	核家族化の進展や、複雑且つ多様な社会情勢の中での子育てに対する不安の解消や、家庭における適正な児童教育を擁護し、家庭児童福祉の向上を図る。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	相談窓口設置状況等の周知を行うとともに、希望者に対する相談体制等の充実を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績		
	細事業名	事業の説明
目的を達成するために実施した事業	家庭児童相談室運営事業	福祉事務所内に家庭児童相談室を設置し、市長が委嘱する家庭児童相談員による相談を行う

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
決算額	直接事業費		1,387	1,412	2,208	
	必要人員(人件費)	千円	0.01人	93	0.05人	465
	事業費計		1,480	1,877	2,911	
	国県支出金				684	
	受益者負担					
	繰入金	千円				
その他()						
一般財源			1,480	1,877	2,227	
受益者負担比率	%		-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績	
相談件数	説明		相談員が相談窓口で受付けた年間延べ件数			
結果指標量	事業		756	808	853	
対前年比	%		106.9%	106.8%	105.6%	
活動コスト			1,479,512	1,876,503	2,910,586	
単位当たりコスト	円		1,957	2,322	3,412	

(平成22年度事業)

事業の成果					
成果指標名	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
相談件数	目標値(A)	756	808	853	100%
	実績値(B)	756	808	853	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年

成果指標設定の考え方・式や説明

相談窓口設置状況等の住民周知、啓発を行う。

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い	妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い	C
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価 <A~E> C
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している	有効性評価 <A~E> C
有効性の評価	目的達成度 市民参画度		

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	近年、児童の発達障害及び虐待に関する相談件数が増加している。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い
子育て環境や時代の情勢などの変化により、子育て不安や問題も多様化しており、その解消に向けた相談を今後も継続して実施する必要がある。	評価区分 <A~E>	C

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	今後も相談件数の増加が見込まれる。					